



4 ~ 6 月期業況はわずかな改善にとどまる

【特別調査 - 世界同時不況下における中小企業の雇用戦略】

このレポートは、信用金庫が全国約 16,000 の中小企業の 2009 年 4 ~ 6 月期の景況の現状と 2009 年 7 ~ 9 月期の見通しを調査したものです。

概況

1. 09 年 4 ~ 6 月期（今期）の業況判断 D.I. は、前期比 1.2 ポイント改善の 54.1 となった。しかし、前期を除けば、バブル崩壊後最悪の実績値であった 02 年 1 ~ 3 月期の 47.9 を引き続き大きく下回る結果となった。

収益面では、前年同期比収益判断 D.I. が 53.8 と、前期比で 1.5 ポイントの改善となった。また、設備投資実施企業割合は 15.4% と、前期比 0.9 ポイント上昇した。

業種別の業況判断 D.I. は、製造業と建設業が前期に引き続き悪化し、バブル崩壊後最悪の実績値を更新した。

2. 09 年 7 ~ 9 月期（来期）の予想業況判断 D.I. は、50.6 となり、今期実績値比 3.5 ポイントの改善の見通しとなっている。業種別ではサービス業を除いた 5 業種で改善を見込んでいる。また、地域別の予想業況判断 D.I. では、全 11 地域で今期実績比改善を見込んでいる。

【業種別天気図】

時期 業種名	2009 年 1 ~ 3 月	2009 年 4 ~ 6 月	2009 年 7 ~ 9 月 (見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

【地域別天気図（今期分）】

地域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

(この天気図は、景況指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 低調

全業種総合

回答企業 13,822 企業(回答率 88.3%)

景況

～業況はわずかな改善にとどまる～

09年4～6月期(今期)の全業種総合業況判断D.I.は、前期比1.2ポイント改善の54.1となった。前期の55.3からわずかな改善にとどまり、前期を除けば、これまでバブル崩壊後最悪の実績値であった02年1～3月期の47.9を引き続き大きく下回る値を示した。景気底打ちの見方が市場で広まる中、10四半期ぶりの前期比上昇となったものの、中小企業の業況については引き続き厳しい状況が続いている。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が54.0、同収益判断D.I.が53.8と、それぞれ前期比で0.3ポイントの悪化、1.5ポイントの改善となった。売上額判断は小幅悪化であるものの、収益判断は若干の改善を示した。

前期比売上額判断D.I.は40.3で、前期比12.3ポイント改善し、同収益判断D.I.は42.9で、前期比10.3ポイント改善した。

販売価格判断D.I.は前期比0.7ポイント上昇の22.4、仕入価格判断D.I.は前期比2.2ポイント低下の2.1となり、まちまちとなった。

雇用面では人手過不足判断D.I.が10.8(プラスは人手過剰)となり、過去最高だった前期の8.7からさらに過剰感が強まった。

資金繰り判断D.I.は30.8と、前期の32.2と比べて1.4ポイントの改善となった。ただし、借入難易度判断D.I.は11.3と、前期の9.9に比べ1.4ポイント悪化した。

設備投資実施企業割合は15.4%と、前期比0.9ポイント上昇した。

業種別の業況判断D.I.は、まちまちとなった。製造業と建設業が前期に引き続き悪化し、バブル崩壊後最悪の実績値であった前期の60.8、49.3をそれぞれ下回り、61.0、50.6と最悪の値を示した。一方、卸売業、小売業、サービス業ならびに不動産業は若干の改善を示した。

地域別の業況判断D.I.は、前期に比べ、東海、九州北部、南九州は悪化、その他の地域は若干の改善を見せた。

来期の見通し

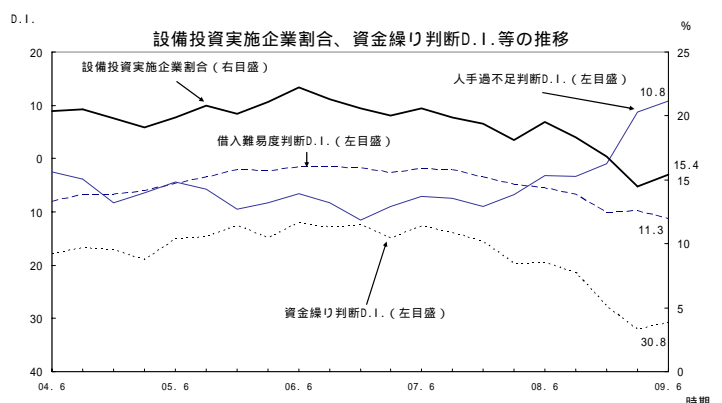
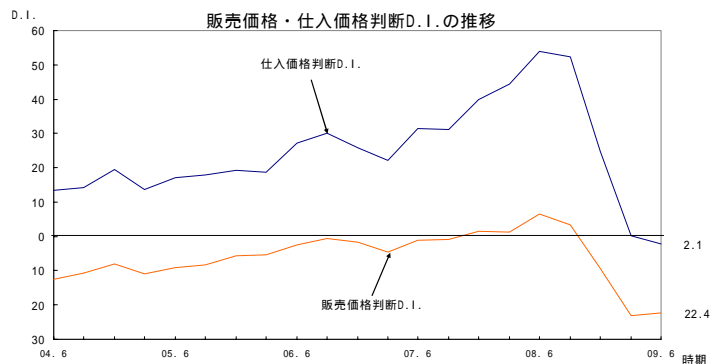
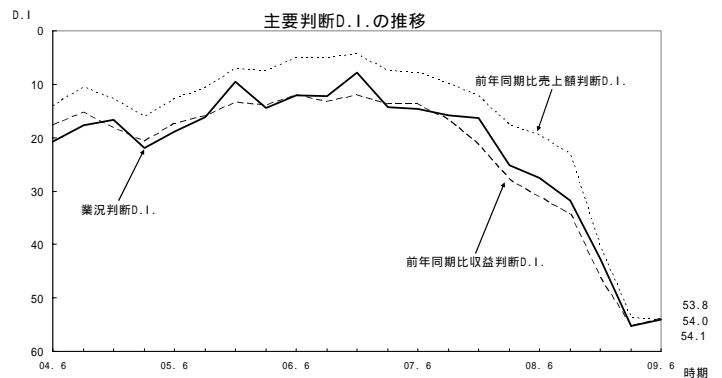
～わずかな改善を見込む～

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比3.5ポイント上昇の50.6と、わずかながら改善の見通しとなっている。改善幅は過去10年の見通し回復時と比較すると、緩やかなものにとどまっている。

なお、予想前期比売上額判断D.I.は、29.2で、今期実績に比べ11.1ポイントのマイナス幅縮小の見通し、同収益判断D.I.は32.9で同10.0ポイントのマイナス幅縮小の見通しとなっている。

業種別の予想業況判断D.I.では、サービス業を除いた5業種で、今期実績に比べ改善を見込んでいる。

また、地域別の予想業況判断D.I.では、全11地域において、今期実績に比べ改善を見込んでいる。



製造業

回答企業 4,844 企業(回答率 91.0%)

景況

～ バブル崩壊後の最悪水準をさらに更新～

今期の業況判断 D.I. は 61.0 と、前期に比べ 0.2 ポイント悪化した。小幅ながら 6 四半期連続の業況悪化で、前期に引き続きバブル崩壊後の最悪水準を更新した。

前年同期比売上額判断 D.I. は、前期に比べ 2.9 ポイント悪化し、61.0 となった。同収益判断 D.I. は 59.8 と、前期比 0.1 ポイント悪化した。

前期比売上額判断 D.I. は、前期比 17.6 ポイントのマイナス幅縮小で 42.8、同収益判断 D.I. は前期比 14.6 ポイントのマイナス幅縮小で 46.1 と、いずれも季節要因によるマイナス幅の縮小がみられた。

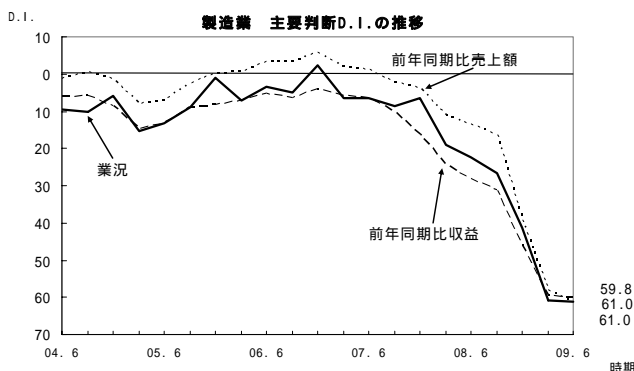
～ 人手過不足判断 DI は一段の「過剰」超へ～

設備投資実施企業割合は 15.4% と、バブル崩壊後最低だった前期と同じ水準にとどまった。

人手過不足判断 D.I. は 21.5 と、前期の 20.7 に比べさらに 0.8 ポイント上昇し、人手が過剰であると回答した企業の割合が、人手が不足していると回答した企業の割合を引き続き大幅に上回っている。

残業時間判断 D.I. は 40.0 と、前期比 0.5 ポイントの低下となり、残業時間が減少したとする企業の割合が一段と増加した。

原材料(仕入)価格判断 D.I. は 4.5 と、前期比 5.1 ポイント低下して、05 年 7～9 月期以来、およそ 4 年ぶりのマイナス水準(価格「下降」超)へ転じた。また、販売価格判断 D.I. は 22.0 と、前期比 1.7 ポイント低下し、価格を下降と回答した企業の割合が一段と増加した。なお、資金繰り判断 D.I. は 33.8 と、前期比 1.1 ポイントの小幅改善となった。



業種別の状況

～ 全 22 業種中マイナス幅縮小は 9 業種～

業種別業況判断 D.I. は、製造業全 22 業種中、9 業種でマイナス幅の縮小(改善)がみられ、全業種が悪化した前期とはやや様相が異なっている。

素材型業種は、改善 4 業種、悪化 3 業種とまちまちだった。なかでも紙・パルプと非鉄金属では前期比 10 ポイント前後の改善がみられた。

部品加工型業種は、プラスチックが小幅改善したものの、金属製品と金属プレスは悪化した。

建設関連型業種は、窯業と木材で改善がみられたものの、建設金属と家具は悪化した。

機械器具型業種は、精密機械が小幅改善したものの、それ以外の 3 業種では一段と悪化した。とりわけ、輸送用機器の業況判断 D.I. は 84.7 と、製造業全 22 業種中の最低水準まで低下した。

消費財型業種では、食料品のマイナス幅が製造業全 22 業種中最も小さい水準(29.1)まで改善したものの、衣服、玩具、出版・印刷は悪化した。

業種別業況判断 D.I. の推移

業種	D.I.	
	前期 (2009年1～3月期)	今期 (2009年4～6月期)
素材型	繊維	75 → 78
	化学	55 → 58
	皮製品	65 → 62
	ゴム	70 → 72
	鉄鋼	60 → 65
	非鉄金属	50 → 60
紙・パルプ	紙・パルプ	40 → 50
	プラスチック	65 → 68
	金属製品	55 → 52
部品加工型	金属プレス・メッキ	50 → 48
	窯業・土石	60 → 65
	建設建築用金属	55 → 58
建設関連型	木材・木製品	50 → 55
	家具・装備品	60 → 55
	一般機械	65 → 62
機械器具型	電気機械	70 → 68
	輸送用機器	85 → 84.7
	精密機械	60 → 62
消費財型	衣服その他	65 → 62
	食料品	30 → 29.1
	玩具・スポーツ	60 → 58
出版・印刷	55 → 52	
全業種平均	60 → 61.0	

前期 (2009年1～3月期) 今期 (2009年4～6月期)

属性・規模別の状況

～ 従業員 100 人以上の階層で若干の改善～

販売先形態別の業況判断 D.I. は、大メーカー型、中小メーカー型、最終需要者型の 3 形態では引き続き

き悪化がみられたものの、問屋・商社型と小売業者型では若干の改善となった。

輸出主力型の業況判断 D.I. は 69.8 と、前期比 3.7 ポイントのマイナス幅縮小となった。一方、内需主力型の業況判断 D.I. は 60.3 と、前期比 0.7 ポイント悪化した。

従業員規模別の業況判断 D.I. は、100 人以上の階層で若干の改善がみられたものの、それ以外の階層では前期に引き続いての小幅悪化となっている。

地域別の状況

～東海は引き続き厳しい水準～

地域別の業況判断 D.I. は、首都圏と四国、九州北部、南九州で一段の悪化がみられたものの、それ以外の 7 地域ではマイナス幅が縮小した。

なかでも北海道は、前期比 10.3 ポイントの大幅なマイナス幅縮小で、業況判断 D.I. の水準（マイナス幅）をみても、北海道（ 38.4 ）は相対的に最も小さい。一方、東海は 75.5 と、前期に引き続き全 11 地域中最も厳しい水準となっている。

来期の見通し

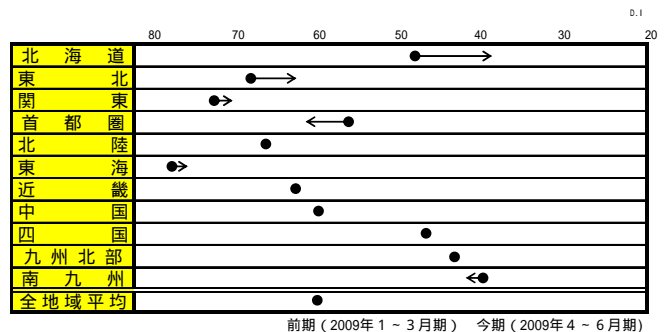
～小幅改善の見込み～

来期の予想業況判断 D.I. は 56.0 と、今期実績比 5.0 ポイントの小幅改善を見込んでいる。

業種別には、22 業種中、16 業種でマイナス幅縮小を予想している。なお、急速な悪化が続いている輸送用機器でも、今期実績比で 8.3 ポイントの改善を見込んでいる。

地域別には、一段の悪化を見込む南九州と、横ばいを見込む四国および九州北部以外の 8 地域で、マイナス幅の縮小が見込まれている。

地域別業況判断D.I.の推移



卸売業

回答企業 1,865 企業 (回答率 85.0%)

景況

～一律悪化から一部改善～

今期の業況判断 D.I. は前期比 1.7 ポイント改善し、55.9 となった。08 年 4～6 月期以来、4 四半期ぶりの前期比プラスとなった。前年同期比売上額判断 D.I. は 54.6、同収益判断 D.I. は 52.8 と、それぞれ前期比 2.7 ポイント、同 1.6 ポイントの悪化となった。

業種・地域別の状況

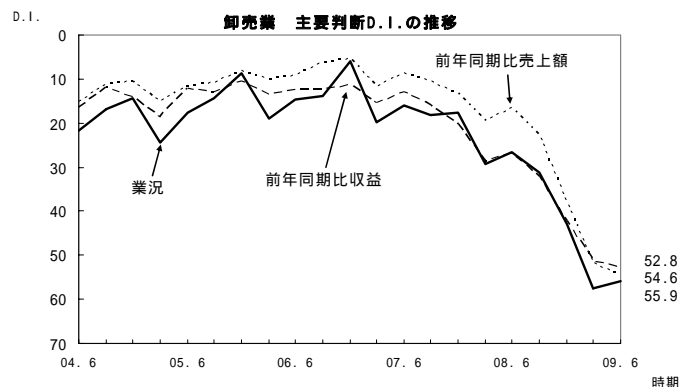
～7地域で改善を示す～

業種別の業況判断 D.I. は、15 業種中、飲食品、機械など 8 業種で好転した。地域別では、11 地域中、東海、近畿、中国、九州北部を除く 7 地域で改善を示した。東北が 11.5 ポイント改善した一方で、九州北部は 16.2 ポイント悪化している。業種、地域とも一律悪化傾向から、一部で改善がみられる。

来期の見通し

～小幅改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 51.5 と、今期実績比 4.4 ポイントの改善を見込んでいる。業種別には 15 業種中、紙・紙製品、スポーツ・玩具など 3 業種で悪化見込みとなった。地域別では関東、四国以外の 9 地域で、今期比、改善を見込んでいる。



小売業

回答企業 2,520 企業 (回答率 88.7%)

景況

～ 8 四半期ぶりの小幅改善 ～

今期の業況判断 D.I. は 50.2 と、前期比 3.9 ポイント改善した。小幅とはいえ改善は 8 四半期ぶりである。また、前年同期比売上額判断 D.I. は 51.7、同収益判断 D.I. は 50.6 と、それぞれ前期比 2.2 ポイント、同 3.3 ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

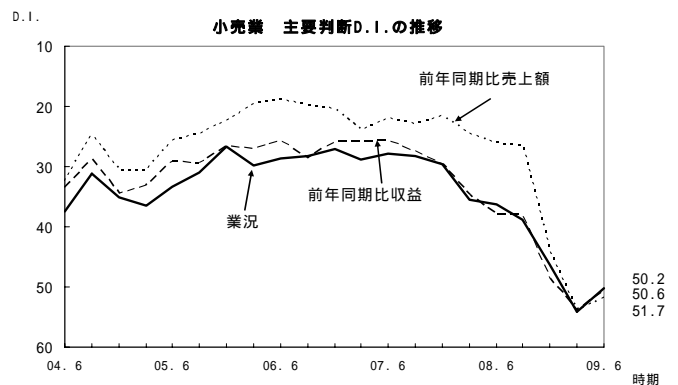
～ 8 業種・ 8 地域で改善 ～

業種別の業況判断 D.I. は 13 業種中、8 業種で改善した。また、地域別でも 11 地域中、8 地域で改善した。特に、業種別には、スポーツ・玩具、書籍・文具、地域別には、四国、九州北部、南九州が 10 ポイント超の改善となった。

来期の見通し

～ 7 業種・ 6 地域で改善見通し ～

来期の予想業況判断 D.I. は 48.5 と、今期実績比 1.7 ポイントの小幅改善見通しとなっている。業種別には、木材・建築材料など 7 業種でマイナス幅縮小を見込むものの、それ以外の 6 業種では悪化の見通しとなっている。また、地域別には、九州北部など 6 地域で改善の見通しとなっている。



サービス業

回答企業 1,681 企業 (回答率 88.8%)

景況

～ 業況の改善幅は 6 業種中最大 ～

今期の業況判断 D.I. は 47.2 と、前期比 4.3 ポイントの改善となった。小幅ながら、この改善幅は 6 業種中で最も大きい。また、前年同期比売上額判断 D.I. は 49.0、同収益判断 D.I. は 50.3 と、それぞれ前期比 2.3 ポイント、同 0.6 ポイントの小幅な改善となった。

業種・地域別の状況

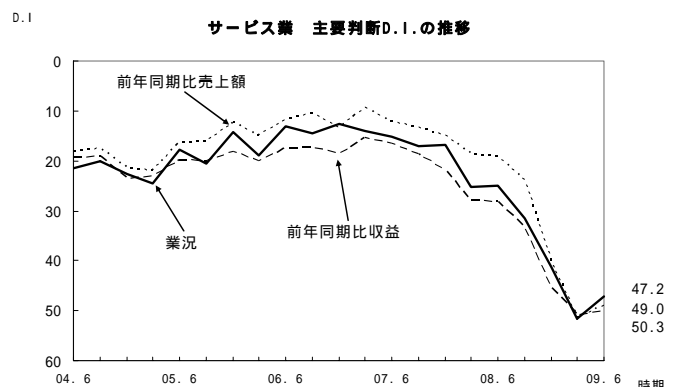
～ 中国、関東などで大幅改善 ～

業種別の業況判断 D.I. は、全 8 業種中、娯楽、自動車整備、情報・調査・広告の 3 業種が悪化したものの、それ以外の 5 業種では改善した。一方、地域別では、11 地域中 7 地域で改善した。特に、東北、関東、中国の改善幅が大きく、それぞれ前期比 18.4 ポイント、同 18.5 ポイント、同 28.5 ポイントの改善となった。

来期の見通し

～ 小幅の悪化見通し ～

来期の予想業況判断 D.I. は 47.3、今期実績比 0.1 ポイントの小幅な悪化の見通しとなっている。業種別では、8 業種中 6 業種で横ばいか悪化の見通し。一方、地域別では、11 地域中 8 地域で小幅改善を見込むものの、東北と南九州では 10 ポイント程度の悪化見通しとなっている。



建設業

回答企業 1,943 企業 (回答率 87.3%)

景況

～業況は悪化も売上額と収益はやや改善～

今期の業況判断 D.I. は、50.6 と、前期比 1.3 ポイントの小幅ながら悪化し、バブル崩壊後最悪の実績値を更新した。しかし、前年同期比売上額判断 D.I. は前期比 1.9 ポイント改善の 45.3、同収益判断 D.I. は前期比 5.3 ポイント改善の 48.7 と、ともに前期比で上昇した。

請負先・地域別の状況

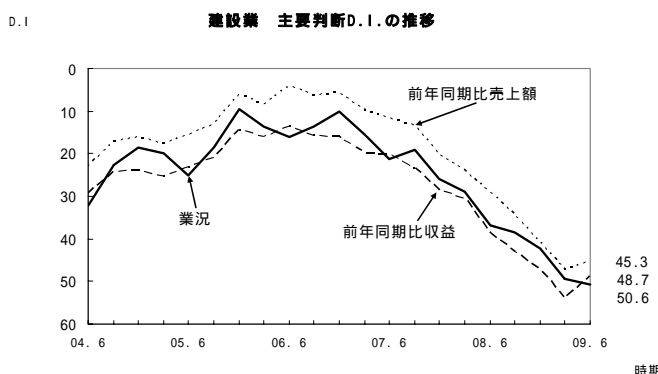
～北海道、首都圏など 4 地域で改善～

業況判断 D.I. を請負先別でみると、個人を除く官公庁、大企業、中小企業の 3 先で悪化した。中小企業は 7 四半期連続で悪化した。地域別では、北海道、首都圏、北陸、四国の 4 地域で改善したものの、6 四半期連続悪化の中国や、東北、関東、南九州など残る 7 地域で悪化した。

来期の見通し

～北海道、東北など 9 地域で改善見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 45.0 と、今期実績比 5.6 ポイントの改善を見込む。請負先別では、大企業は悪化するものの、残る官公庁、中小企業、個人の改善を見込む。地域別では、東海と九州北部で悪化するものの、北海道、東北、中国、南九州など残り 9 地域で改善する見通しとなっている。



不動産業

回答企業 969 企業 (回答率 81.8%)

景況

～業況は 3 年ぶりに下げ止まり～

今期の業況判断 D.I. は、44.8 と、前期比 1.4 ポイント、3 年ぶりの改善となった。前年同期比売上額判断 D.I. は 49.1 と、前期比 2.1 ポイント、2 年 6 か月ぶりの改善となった。同収益判断 D.I. も 51.1 となり、前期比 3.5 ポイント、3 年ぶりの改善となった。3 D.I. がそろって改善したのも 3 年ぶり。

業種・地域別の状況

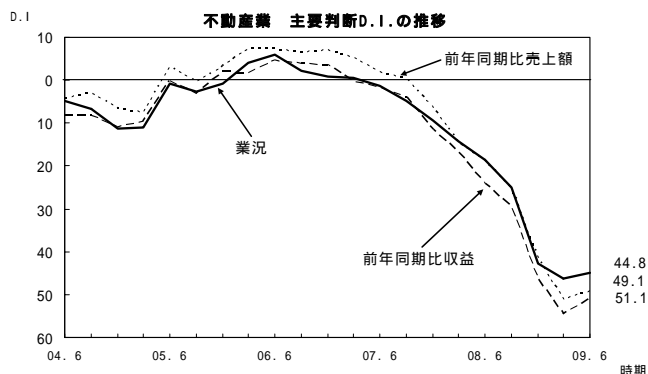
～北海道、東北など 6 地域で下げ止まり～

業況判断 D.I. を業種別でみると、貸家と建売が改善した一方、残る仲介など 3 業種は悪化した。地域別では、10 ポイント超悪化した南九州に加え、関東、四国など 5 地域で悪化したものの、残る北海道、東北、首都圏、東海、近畿、中国の 6 地域で改善した。

来期の見通し

～北海道、北陸など 5 地域で改善見込む～

来期の予想業況判断 D.I. は 44.1 と、今期実績比 0.7 ポイントの改善を見込む。業種別では、貸事務所、貸家、建売、仲介、その他の全業種で改善を見込む。地域別では、東北、関東、首都圏、中国、九州北部の 5 地域で悪化するものの、四国は横ばい、北海道、北陸、東海、近畿、南九州の 5 地域は改善を見込む。



特別調査【世界同時不況下における中小企業の雇用戦略】

約8割で正規・非正規とも人員数変えず

今後1、2年の雇用方針は、正規社員については「増やす」が6.7%、「変えない」が80.4%、「減らす」が12.9%となった。非正規社員は、「増やす」が7.9%、「変えない」と「従来からいない」が合計で81.4%、「減らす」が10.6%となった。

人手過不足感と照らし合わせると、人手過剰感のある企業では32.2%が正規社員を、26.3%が非正規社員を減らす予定である一方で、人手不足感のある企業では22.8%が正規社員を、24.9%が非正規社員を増やす予定である。

業種別にみると、正規社員は全ての業種で「減らす」が「増やす」を上回った。一方、非正規社員は製造業で「減らす」が「増やす」を大きく上回ったものの、小売業、サービス業、不動産業で「増やす」が「減らす」を上回った。

賃金は引下げ圧力強い

今後1年程度の賃金改定の方向性については、正規社員については「引上げ」が6.3%、「据置き」が77.5%、「引下げ」が16.2%となった。非正規社員は、「引上げ」が2.3%、「据置き」と「いない予定」が合計で88.8%、「引下げ」が8.9%となった。

人手過不足感と照らし合わせると、正規社員については、人手過剰感のある企業の31.5%が賃金を引き下げる方向である一方、人手不足感のある企業でも賃金を引き上げる方向にあるのは12.8%にとどまった。

非正規社員については、全体的に「据置き」と「いない予定」とする回答が目立った。

人材に求める能力は「営業力」

必要とされる能力や特性については、「営業力あり」が55.6%と他を突き放した。以下、「同業種経験あり」(26.7%)、「コミュニケーション能力あり」(25.6%)、「年齢が若い」(25.2%)、「経営管理能力あり」(24.1%)「低賃金で雇える」(21.6%)が20%台で続いた。

企業規模別でも、規模の大小を問わず営業力が重視されている。そのほか、規模の大きい企業では「経営管理能力」や「事務能力」を比較的重視する傾向にあり、規模の小さな企業では「PCスキル」「低賃金」を重視する傾向にあった。

(図表1) 人手過不足感別・今後の雇用方針
正規社員

		(単位：%)			
雇用方針	過不足感	増やす (A)	変えない	減らす (B)	(A)-(B)
過剰・やや過剰	過不足感	5.3	62.5	32.2	-26.9
適正	過不足感	5.4	86.2	8.4	-3.0
不足・やや不足	過不足感	22.8	67.9	9.3	13.4
全体	過不足感	6.7	80.4	12.9	-6.2

非正規社員

		(単位：%)			
雇用方針	過不足感	増やす (A)	変えない	減らす (B)	(A)-(B)
過剰・やや過剰	過不足感	8.8	64.9	26.3	-17.5
適正	過不足感	5.9	87.2	6.8	-0.9
不足・やや不足	過不足感	24.9	66.2	8.9	16.0
全体	過不足感	7.9	81.4	10.6	-2.7

- (備考) 1. 回答割合については、それぞれ無効・無回答票を控除した。
- 2. 人手過不足感は4～6月の実績
- 3. 小数第2位以下四捨五入のため、合計は100にならない。(いずれも以下同様)
- 4. 非正規社員の「変えない」は、「従来からいない」を含む。

(図表2) 人手過不足感別・今後の賃金改定方針
正規社員

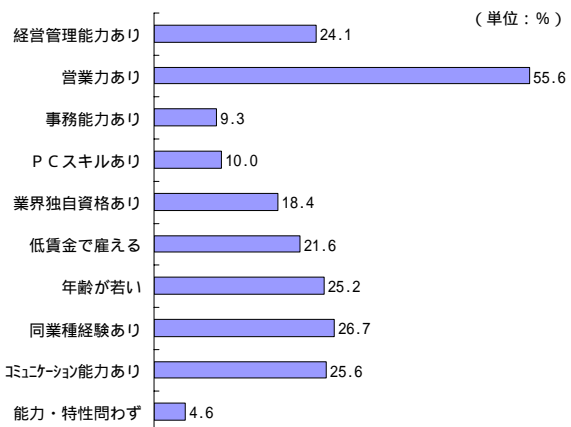
		(単位：%)			
賃金方針	過不足感	引上げ (A)	据置き	引下げ (B)	(A)-(B)
過剰・やや過剰	過不足感	6.2	62.4	31.5	-25.3
適正	過不足感	5.6	81.6	12.8	-7.2
不足・やや不足	過不足感	12.8	74.8	12.5	0.3
合計	過不足感	6.3	77.5	16.2	-10.0

非正規社員

		(単位：%)			
賃金方針	過不足感	引上げ (A)	据置き	引下げ (B)	(A)-(B)
過剰・やや過剰	過不足感	2.5	79.1	18.3	-15.8
適正	過不足感	2.0	91.4	6.7	-4.7
不足・やや不足	過不足感	5.1	87.5	7.4	-2.4
合計	過不足感	2.3	88.8	8.9	-6.6

- (備考) 非正規社員の「据置き」は、「いない予定」を含む。

(図表3) 人材に求める能力や特性



- (備考) 最大3つまで複数回答可

ワークシェアリングは規模によって格差

ワークシェアリングは、全体としては16.6%の企業で導入済みまたは導入予定あり、83.4%の企業で導入予定なしとなった。導入（予定）の理由としては、「雇用が維持できる」が全体の8.5%、「人件費が低下」が同5.1%と続いた。一方で、導入予定なしの理由としては、「業務上不向き」が全体の42.6%、「人件費が（あまり）低下しない」が同12.7%、「土気生産性が低下」が同12.5%、「業務繁忙で不要・不能」が同11.1%と続いた。

企業規模別にみると、規模が大きくなるほど導入（予定）の割合が高まった。とりわけ100～199人、200～300人の規模では、30%を超えた。

業種別の導入（予定）状況を見ると、製造業では24.8%だったのに対し、不動産業では7.7%にとどまった。

税・社会保険料の軽減求める

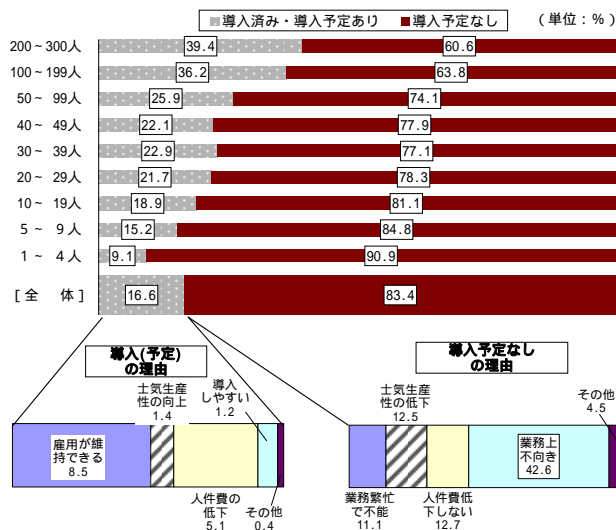
雇用の維持・拡大にあたって行政に求める施策については、「各種税制の優遇」が53.6%、「社会保険料の軽減」が51.4%と続いた。業種別にみても、建設業で「公共事業の拡大」が55.3%と最も高くなっているほかは、全ての業種で「各種税制の優遇」「社会保険料の軽減」の順で求める割合が高い。

企業規模別にみると、規模が大きい企業ほど「助成金制度の充実」など、行政からのサポートに対して求める施策が多い。対して規模が小さいほど「期待する事はない」の割合が高くなり、とりわけ1～4人の規模では12.0%となった。

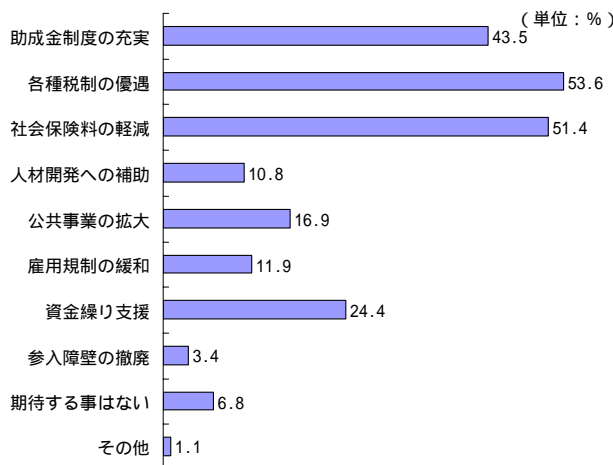
調査員のコメントから

- 重機メーカーが引き続き生産・在庫調整をしており、部品供給の当社も当面は厳しい。（機械加工部品製造 大阪府）
- ディスカウントショップ向け売上は安定しているが、値下げ要求が強く、利益率は低下している。（服飾製造 兵庫県）
- 休日高速代1,000円導入後、サービスエリアでの弁当販売が好調。今後設備投資を考えている。（弁当製造 群馬県）
- 高級品から冷凍物や安価な物へ消費傾向がシフトしており、今後も売上高減少見込み。（食品卸 静岡県）

（図表4）ワークシェアリングの導入状況・予定とその理由



（図表5）雇用の維持・拡大に当たって行政に求める施策



（備考）最大3つまで複数回答可

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 調査時点 2009年6月1日～5日
- 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 分析方法 各質問事項で「増加」（上昇）したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」（下降）したとする企業の構成比との差（判断D.I.）を中心にして分析を行った。
- 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県。首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県。東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県。九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。
- 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模企業が主体となっている。

本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。